



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社ノザワ
コード番号 5237 URL <https://www.nozawa-kobe.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 俊也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 健介

TEL 078-333-4111

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,175	7.1	937	9.8	1,027	10.6	577	80.2
2024年3月期中間期	12,028	17.7	1,040	72.4	1,149	61.5	320	22.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 550百万円 (21.6%) 2024年3月期中間期 702百万円 (49.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	50.05	
2024年3月期中間期	27.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	29,956	19,967	66.7
2024年3月期	29,477	19,809	67.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 19,967百万円 2024年3月期 19,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				35.00	35.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	1.8	2,000	12.3	2,100	8.3	1,400	60.0	121.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 野澤貿易(上海)有限公司

(注)詳細は、添付資料9ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	12,075,000 株	2024年3月期	12,075,000 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	530,435 株	2024年3月期	539,435 株
-------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	11,538,708 株	2024年3月期中間期	11,453,776 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株式数の変動を考慮して算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、コロナ禍後の入国制限の緩和や急激な円安によるインバウンド需要の拡大傾向等により景気は緩やかに回復しておりますが、緊迫度を増す世界情勢や株価・為替相場の歴史的な急落と急騰など、社会経済情勢はますます不透明な状況で推移しました。建築材料業界におきましても、物流業界や建設業界におけるいわゆる2024年問題の影響や、技能工不足を背景とした建築コスト上昇による建築需要の減退等、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは、「安らぎと安心の創造」のコーポレートメッセージのもと、お客様のニーズの多様化や、デザイン志向の広がりに対応した商品の拡充を図りました。

新商品については、主力の押出成形セメント板「アスロック」に新たなデザインパネル「ドミノラインS」を本年5月に投入しました。「ドミノラインS」は、リブの片側をドミノが倒れていくようにだんだんと傾斜させたデザインパネルで、均一なデザイン性とグラデーション効果を持ち、建物の外観に印象深い陰影を与えます。当商品はデザインパネルのロングセラー「ストライプライン」のリブを改良したのですが、2023年11月に発売したタスロック由来の「ドミノラインT」も含め、55種類のデザインパネルやフラットパネルと組み合わせ、独創的な壁面を構成できます。

販売部門では、「アスロック」の高付加価値商品の拡販を推進し、現場塗装では難しいとされるメタリック塗装でシャープさと重厚感を表現する「カラーフロンメタリック」の販売が伸びましたが、建築需要は当中間連結会計期間においても低迷が続いており、「アスロック」売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、住宅向け商品については、高遮音床材・軽量外壁材とともに堅調に推移し、前期比増収となりました。スレートボードは、簡単な施工でコンクリート打放し風の仕上げが可能な内装用ボード「フレキシブルシート素地シリーズ」が増販となりましたが、その他のボードが減少し、スレートボード全体では減収となりました。生産部門では、NNPS(ノザワ・ニュー・プロダクション・システム)改善活動により、外注費削減を目的に人員配置の見直しや手作業工程の機械化に取り組むとともに、2024年物流問題への対策として、輸送基地設置による2次配送の実施、海上輸送経路の開拓、受付から出荷までの各工程の運送会社との情報共有等により、トラックドライバーの残業規制、荷待ち時間の規制への対応に注力しました。品質保証部門では、品質検査自動化システムの構築や定期的な内部監査の実施により、各種法令・規則への適合及びお客様の要求事項を満たす製品提供に努めました。管理部門では、2年連続ベースアップを実施し、従業員エンゲージメントの向上を図るとともに、神戸市内の奨学金受給の学生に「神戸ポートタワー」チケットを贈呈するなど社会貢献活動にも取り組みました。

これらの結果、品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は、53億46百万円(前年同期比7.8%減少)、住宅用高遮音床材は10億49百万円(前年同期比3.9%増加)、住宅用軽量外壁材は23億50百万円(前年同期比3.4%増加)となり、押出成形セメント製品合計では87億46百万円(前年同期比3.7%減少)、スレート関連は4億39百万円(前年同期比4.5%減少)、耐火被覆等は5億66百万円(前年同期比33.8%減少)となったこと等から、当中間連結会計期間の売上高は111億75百万円(前年同期比7.1%減少)となりました。

利益面については、減収の影響等により営業利益は9億37百万円(前年同期比9.8%減少)、経常利益は10億27百万円(前年同期比10.6%減少)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、訴訟損失が前年同期比2億43百万円減少したこと等から5億77百万円(前年同期比80.2%増加)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が7億96百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が16億76百万円増加したこと等により147億94百万円（前連結会計年度末と比較して5億34百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が67百万円減少したこと等から、151億62百万円（前連結会計年度末と比較して55百万円減少）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加し299億56百万円となりました。

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ流動負債のその他が1億55百万円増加したこと等から、54億26百万円（前連結会計年度末と比較して2億3百万円増加）となりました。固定負債の残高は、訴訟損失引当金が1億33百万円増加したこと等により45億62百万円（前連結会計年度末と比較して1億17百万円増加）となり、この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加し99億88百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し199億67百万円となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は65億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億96百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は7百万円（前年同期は8億72百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加額15億円等の資金の減少要因があった一方、税金等調整前中間純利益8億71百万円や減価償却費3億77百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は3億94百万円（前年同期は4億48百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出3億81百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は4億9百万円（前年同期は4億5百万円の減少）となりました。これは親会社による配当金の支払額4億2百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現時点では2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,388,821	6,592,007
受取手形、売掛金及び契約資産	5,167,938	6,844,173
商品及び製品	677,138	561,595
仕掛品	73,550	73,550
原材料及び貯蔵品	256,946	245,227
未成工事支出金	16,384	41,682
その他	682,067	439,290
貸倒引当金	△2,735	△3,051
流動資産合計	14,260,112	14,794,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,932,812	1,892,538
機械装置及び運搬具(純額)	1,639,322	1,593,202
土地	6,473,480	6,473,480
建設仮勘定	110,449	101,871
その他(純額)	425,408	453,062
有形固定資産合計	10,581,474	10,514,155
無形固定資産	131,603	131,826
投資その他の資産		
投資有価証券	3,635,108	3,610,997
その他	948,758	983,383
貸倒引当金	△79,466	△78,192
投資その他の資産合計	4,504,400	4,516,187
固定資産合計	15,217,478	15,162,169
資産合計	29,477,591	29,956,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,674,299	3,669,763
未払法人税等	260,990	319,928
賞与引当金	244,000	249,000
製品補償引当金	6,000	—
関係会社清算損失引当金	5,500	—
その他	1,031,957	1,187,683
流動負債合計	5,222,747	5,426,375
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,466,739	1,466,739
退職給付に係る負債	1,834,440	1,823,012
訴訟損失引当金	713,600	847,100
資産除去債務	67,542	67,551
その他	362,705	358,107
固定負債合計	4,445,027	4,562,511
負債合計	9,667,775	9,988,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,536,201	1,542,521
利益剰余金	11,330,005	11,503,759
自己株式	△208,696	△204,235
株主資本合計	15,106,510	15,291,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,552,384	1,532,449
土地再評価差額金	3,142,030	3,142,030
為替換算調整勘定	10,862	—
退職給付に係る調整累計額	△1,972	2,233
その他の包括利益累計額合計	4,703,305	4,676,713
純資産合計	19,809,816	19,967,758
負債純資産合計	29,477,591	29,956,645

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,028,508	11,175,342
売上原価	8,520,841	8,027,485
売上総利益	3,507,667	3,147,856
販売費及び一般管理費	2,467,611	2,210,238
営業利益	1,040,055	937,617
営業外収益		
受取利息	54	967
受取配当金	68,174	82,605
その他	67,328	34,224
営業外収益合計	135,556	117,797
営業外費用		
支払利息	1,712	1,678
手形売却費	7,312	8,524
賃貸費用	10,869	10,883
その他	6,266	7,021
営業外費用合計	26,161	28,107
経常利益	1,149,450	1,027,307
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	15,970
特別利益合計	—	15,970
特別損失		
固定資産除却損	101,333	38,070
訴訟損失	376,800	133,500
製品自主回収関連費用	50,819	—
特別損失合計	528,952	171,570
税金等調整前中間純利益	620,497	871,707
法人税、住民税及び事業税	242,993	291,435
法人税等調整額	56,963	2,773
法人税等合計	299,956	294,208
中間純利益	320,540	577,498
親会社株主に帰属する中間純利益	320,540	577,498

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	320,540	577,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352,547	△19,935
為替換算調整勘定	1,014	△10,862
退職給付に係る調整額	28,759	4,205
その他の包括利益合計	382,321	△26,592
中間包括利益	702,862	550,906
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	702,862	550,906

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	620,497	871,707
減価償却費	348,794	377,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△423	△957
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,786	△5,368
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,000	5,000
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	376,800	133,500
製品補償引当金の増減額(△は減少)	—	△6,000
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	—	△5,500
受取利息及び受取配当金	△68,228	△83,572
受取保険金	△46,813	△1,894
支払利息	1,712	1,678
固定資産除却損	30,645	35,700
為替換算調整勘定取崩益	—	△15,970
売上債権の増減額(△は増加)	△551,431	△1,500,774
棚卸資産の増減額(△は増加)	43,154	102,286
仕入債務の増減額(△は減少)	682,812	117,118
その他	△508,975	129,785
小計	967,331	153,939
利息及び配当金の受取額	68,228	83,572
利息の支払額	△1,712	△1,678
保険金の受取額	48,913	1,894
法人税等の支払額	△161,601	△230,430
損害賠償金の支払額	△48,800	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,360	7,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△441,698	△381,959
無形固定資産の取得による支出	△551	△8,355
投資有価証券の取得による支出	△4,062	△4,457
その他	△2,338	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,651	△394,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,564	△7,312
自己株式の取得による支出	△139	△115
親会社による配当金の支払額	△397,419	△402,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,123	△409,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	612	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,197	△796,813
現金及び現金同等物の期首残高	6,993,033	7,388,821
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,012,231	6,592,007

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった野澤貿易(上海)有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

- ① 2007年10月1日付で石綿健康障害による労災認定者であり当社グループの事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性があります。
- ② 石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判が、各裁判所に係属しております。現在、当社グループは損失の発生可能性が高いと認められる案件について訴訟損失引当金を847,100千円計上しておりますが、今後の判決の内容により追加で費用が発生し、連結業績に影響を与える可能性があります。

訴訟損失引当金

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判において、各裁判所が国及び当社を含む建材メーカーに賠償金の支払を命じた判決を受け、賠償金相当を訴訟損失引当金として計上しております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

訴訟損失

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判に伴う損失であります。なお、このなかには、訴訟損失引当金繰入額を含んでおりません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間連結会計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

期別 区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減
押出成形セメント製品	5,602,145千円	5,659,117千円	56,971千円
スレート関連	256,036	257,355	1,318
合計	5,858,182	5,916,472	58,290

(注) 1 金額は、製造価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当中間連結会計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注実績は次のとおりです。なお、その他の事業の受注はありません。

期別 区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	1,017,521	1,340,592	1,411,163	1,770,515	393,641	429,923
スレート工事	8,783	3,800	5,213	150	△3,570	△3,650
耐火被覆等工事	475,600	412,234	435,537	369,726	△40,063	△42,508
その他工事	295,117	557,828	422,070	461,261	126,953	△96,567
合計	1,797,022	2,314,456	2,273,984	2,601,653	476,961	287,197

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当中間連結会計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

期別 区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減
建築材料関連事業	千円	千円	千円
押出成形セメント製品関連	9,083,081	8,746,610	△336,471
(内、アスロック)	(5,798,908)	(5,346,440)	(△452,467)
(内、住宅用高音床材)	(1,010,202)	(1,049,614)	(39,412)
(内、住宅用軽量外壁材)	(2,273,971)	(2,350,554)	(76,583)
スレート関連	459,776	439,193	△20,582
耐火被覆等	856,321	566,666	△289,654
その他	1,605,240	1,404,625	△200,614
計	12,004,419	11,157,095	△847,323

なお、その他の事業の販売実績は、当中間連結会計期間18,246千円であり、前年同期比5,843千円の減少となっております。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減
	金額	割合	金額	割合	金額
積水ハウス(株)	3,576,544千円	29.7%	3,719,657千円	33.3%	143,113千円
伊藤忠建材(株)	1,584,282	13.2	1,801,651	16.1	217,368

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。